

# 施策マネジメントシート

作成日 平成 30 年 8 月 31 日

施策	No. 11	美しい環境を大切にする社会づくり			
施策 主管課	環境推進課	氏名	志村一仁	施策 関係課	まちづくり整備課

## 1. 現状把握 Plan→Do

### (1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ◇ごみ ◇市民	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位)	a 一般廃棄物の総量(生活系+事業系)	トン
	b 資源ごみ(生活系)の総量	トン	
	c 笛吹市の人口<4月1日現在>	人	
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか) ◇減量化が進む。 ◇再利用化が進む。 ◇環境問題に対する意識が高まり、エコ活動に取り組む。	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位)	d 生活系可燃ごみの減量率	%
	e 住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付件数	件	
	f エコ活動に取り組んでいる市民の割合	%	
	g		
	h		
⑤ 成果指標設定の考え方 ◇ごみ減量化・再利用化については、市民の取り組みが顕著に表れる生活系可燃ごみの回収量を、H16年と比較して、どれだけ減ったかで判断する。 ◇エコ活動の取り組みは、自然エネルギー利用施設設置補助の状況により、一定の成果を判断する。	⑥ 成果指標の取得方法 ◇生活系可燃ごみの軽減率・住宅用太陽光システム設置費補助金交付件数は、環境推進課のデータを集計・算出する。◇まちづくり基礎調査⇒設問「あなたは、日ごろからエコ(環境)活動に取り組んでいますか。(例:電気をこまめに消す、マイカーの利用を控える)」に対する分布割合から算出する。		

			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
			実績、決算	実績、決算	実績、決算	実績、決算	実績、決算	実績、決算	最終目標
対象指標	a 一般廃棄物の総量(生活系+事業系)	見込み値	19,563	19,836	19,990	19,938	19,886	19,834	19,782
		実績値	19,991	19,939	19,904	20,334	20,440	20,411	20,197
	b 資源ごみ(生活系)の総量	見込み値	3,781	3,932	3,934	3,934	3,934	3,934	3,934
		実績値	3,932	3,939	3,809	3,722	3,564	3,316	3,319
	c 笛吹市の人口<4月1日現在>	見込み値	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000
		実績値	72,192	72,145	71,724	71,132	70,749	70,599	69,861
成果指標	d 生活系可燃ごみの減量率	成り行き値	28.0	28.0	28.0	28.0	28.0	28.0	28.0
		目標値	31.0	33.0	29.0	30.0	31.0	32.0	38.0
		実績値	28.0	28.0	30.0	30.0	29.2	30.1	39.6
	e 住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付件数	成り行き値	182	371	370	360	350	340	330
		目標値	250	360	420	400	380	360	100
		実績値	371	437	274	210	125	97	88
	f エコ活動に取り組んでいる市民の割合	成り行き値	73.0	73.0	73.0	73.0	73.0	73.0	73.0
		目標値	74.0	75.0	75.0	76.0	77.0	78.0	79.0
		実績値	78.3	77.6	77.2	-	-	-	71.9
	g	成り行き値							
		目標値							
		実績値							
h	成り行き値								
	目標値								
	実績値								
施策コスト	事務事業数	本	13	13	23	23	26	24	30
	事業費 (A)	千円	870,559	1,024,429	952,486	1,061,612	2,305,913	3,071,609	729,899
	うち一般財源 (A')	千円	792,732	836,554	792,489	818,947	911,941	846,489	428,638
	人件費 (B)	千円	51,293	51,255	48,521	50,026	71,896	68,037	75,369
	トータルコスト (A+B) (C)	千円	921,852	1,075,684	1,001,007	1,111,638	2,377,809	3,139,646	805,268
施策に係る事務事業コストの合計	うち一財 (A'+B) (C')	千円	844,025	887,809	841,010	868,973	983,837	914,526	504,007

### (3) 施策の目標設定の根拠 (水準の理由と前提条件)

◇後期基本計画策定に伴い成り行き値、目標値の再設定を行った。  
 ◇生活系可燃ごみの減量率は、基準年度のH16年度対比で、目標数値の設定をしている。ここ数年の取り組みをもっても、減少幅は微減である。現状の施策等を鑑み努力目標として、H24年度以降毎年1%の削減とした。H29年度の目標値について、有料指定ごみ袋を導入による、減量率の上方修正を行った。  
 ◇太陽光発電システム設置補助は、買取価格がH24年度をピークに下落方向へ推移しており、それに比例し補助金交付件数も減少する見込みであるが、推進を図り減少数を概ね20件に留める目標を定めた。事業普及に伴い申請件数が減少しているためH29年度目標値の下方修正を行った。  
 ◇「エコ活動に取り組んでいる」市民の割合を、まちづくり基礎調査から抽出。H22年度実績値72.7%を基準値設定。実績値は毎年増減があるが、努力目標数値として、毎年取り組んでいる割合を、1%増加させることを目標に定めた。

### (4) 施策の役割分担 (住民と行政との役割分担)

<b>ア) 住民の役割 (住民・地域・団体・事業所が、自動・共助でやるべきこと)</b> ◇市民は、指定されたごみ袋を適切に活用し、ごみの減量に取り組む ◇環境に対する意識を持つ。ごみの減量や分別、資源化に取り組む。 ◇事業所は、エコ活動推進に取り組みながら、廃棄物を正しく処理する。	<b>イ) 行政の役割 (市・県・国がやるべきこと)</b> ◇市は、家庭ごみの収集・処理を行う。 ◇太陽光発電促進のため新規住宅用設置者に対し支援する。 ◇ごみ減量や地球温暖化防止に向けた啓発活動を行う。 ◇不法投棄防止のための活動を行う。
---	---

(5)環境変化 (対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか?)

(6)関係者の意見・要望 (住民、議会、対象者、利害関係者等)

<p>◇分別方法や収集回数が統一され、コスト削減や利便性の向上につながっている。</p> <p>◇家庭用太陽光発電システムの設置に対して国・県・市の支援が進められてきたが、H29年度末をもって事業を終了することを決定した。</p> <p>◇H24年度末、環境経営システムである「エコアクション21」の認証を笛吹市役所が取得した。</p> <p>◇H29年4月から有料指定ごみ袋を導入した。</p>	<p>◇市民から、粗大ごみ回収目を増やしてほしいとの意見がある。</p> <p>◇市民から、いつでも出せるリサイクルステーションを作してほしいとの意見がある。</p> <p>◇行政区役員から、当番の出労の関係で、ごみ収集の頻度が増えないよう要望がある。</p> <p>◇有料指定ごみ袋の導入により不法投棄が懸念されるので厳しく監視して欲しい。</p> <p>◇有料指定ごみ袋の金額に際して、根拠などを示して欲しい。</p>
--	---

2. H29年度の施策の実績 Check

(1)施策の成果実績

<p>① 目標達成度評価 (前年度目標値と実績値との比較)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 目標値より高い実績値だった</li> <li>● 目標値どおりの実績値だった</li> <li>○ 目標値より低い実績値だった</li> </ul>	<p>⇒左記の背景として考えられること</p> <p>◇生活系可燃ごみの減量率(対基準年度)については、有料指定ごみ袋の導入により、目標値である38.0%を上回る39.6%という良い結果となった。今後は、更なる減量を目指し、啓発活動等の取り組みを強化して最終目標達成に向けて、事業を推進していく。</p> <p>◇住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付件数については、目標100件に対して88件と低い数値であった。(東電の買い取り価格の減少や、設置要望者で既存住宅へ設置がほぼ完了したこと、また、新規住宅への設置者に限られてきたことが原因)</p> <p>◇「エコ活動に取り組んでいる」市民の割合、H25年度の77.2%から71.9%と下がった。</p>
<p>② 時系列比較 (過去3か年の比較)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果がかなり向上した</li> <li>● 成果がどちらかと言えば向上した</li> <li>○ 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</li> <li>○ 成果がどちらかと言えば低下した</li> <li>○ 成果がかなり低下した</li> </ul>	<p>⇒左記の背景として考えられること</p> <p>◇生活系可燃ごみの減量率は、基準年のH16年度の15,723トンと比較すると、H27年度29.2%、H28年度30.1%、H29年度39.6%と今年度は大きく前進した。(H29年4月に導入された有料指定ごみ袋による減量効果が現れている。)</p> <p>◇資源物は、H27年度3,564t、H28年度3,253t、H28年度3,316tで、総排出量は若干増えた。(有料指定ごみ袋の導入により、分別が進んだと考えられる。)</p> <p>◇住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付件数は、H27年度125件、H28年度97件、H29年度88件と減少傾向となっている。(太陽光発電システムの設置はピークを超えたと考えられる。H29年度末をもって事業を終了となる。)</p> <p>◇「エコ活動に取り組んでいる」市民の割合、H25年度の77.2%から71.9%と下がった。</p>
<p>③ 他自治体との成果実績値の比較</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</li> <li>● 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</li> <li>○ 他自治体と比べてほぼ同水準である</li> <li>○ 他自治体と比べてどちらかと言えば低い成果水準である</li> <li>○ 他自治体と比べてかなり低い成果水準である</li> </ul> <p>比較自治体名</p> <p>甲府市、山梨市、甲州市</p>	<p>⇒左記の背景として考えられること</p> <p>◇H29年度の一人あたりの可燃ごみ(生活系+事業系)排出量/日は、笛吹市792g、甲府市909g、山梨市885g、甲州市746gと他市と同水準であった。また、H29年度の一人あたりの生活系可燃ごみ排出量/日は、笛吹市413g、甲府市514g、山梨市629g、甲州市541gと他市より低い数値であり高い水準であった。</p> <p>◇H29年度の住宅用太陽光発電システム設置費補助件数は、88件となった。(甲州市では、H27年度から、山梨市ではH28年度をもって事業を終了している。)</p> <p>◇「エコ活動に取り組んでいる」市民の割合については、近隣市において毎年同様のアンケートは実施していないため、比較は行っていない。</p>

(2)施策のコスト実績 (対象1単位当たり又は住民一人当たりのコスト)

対象指標名称⇒ 一般廃棄物の総量(生活系+事業系)	(単位)	27年度	28年度	29年度	効率性評価
*対象指標実績値 (D) (1枚目 a)	トン	20,440	20,411	20,197	◇ごみ処理施設及びそれに関連する寺尾地域の周辺整備事業の一部が完了したことにより、事業費が大幅に減った。成果実績と重視している項目が向上しており、効率性は高いと評価できる。
*対象1単位当たり事業費 (1枚目 A/D)	円	112,814	150,488	36,139	
*対象1単位当たり人件費 (1枚目 B/D)	円	3,517	3,333	3,732	
*対象1単位当たりトータルコスト (1枚目 C/D)	円	116,331	153,821	39,871	

3.最終的な施策の総括 Action

(1)達成状況の分析(理由と改善点)

◇近年、資源を大切にす循環型社会の構築に向けた取り組みが進んできており、笛吹市においても、生活系可燃ごみ減量53%の取り組みを進め、H29年度は、基準年度のH16年度の対比で減量率は40%となっている。H28年度と比較すると1割増加して有料ごみ袋の導入効果が大きい状況である。目標とする53%の減量率の達成は出来ていない状況であるが、次年度への反動が心配されるため、今までより更にごみの分別化を推進する。また、今後更に廃棄物の減量率を伸ばすためには、ごみの発生抑制と資源化のための分別収集の徹底や生ごみの水切りの徹底及び堆肥化をより一層促進する必要がある。

◇生活系可燃ごみの中には、事業系のごみの混入も見られることから、事業所に対しては事業系のごみとしての適切な排出と、排出量の抑制に向けた指導と啓発をより一層行う必要がある。

◇「環境基本計画(H23～H32年度)」については、目標値を設定し毎年度取り組みを行っている。

◇地球温暖化防止対策として、市役所では、公共施設から排出されるCO2の削減に取り組み、H27年度は、基準年度のH19年度の対比で約2,367t、約23%の削減成果を収めた。また、笛吹市役所として環境省が制定エコアクション21事業にも積極的に参加し、県下自治体初の認証団体になるなど、環境に対する取り組みは活発であるが、この取り組みを更に市民一人ひとりに浸透させていく必要がある。なお、H30年度において、エコアクション21の認証団体の見直しの必要があると考える。